

新地方公会計制度に基づく

財務書類の公表について

【平成 20 年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成 23 年 1 月

岬町総務部財政課

## 【新地方公会計制度改革】

本町では、従来、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開をして参りました。

しかし、これまでの会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり、資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体等との比較が難しい状況にありました。

これらのことから平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度を平成 23 年度までに導入するよう、通知されたところです。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省改定モデル」（※3）に従い、平成 20 年度決算より普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

### （※1）現金主義

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

### （※2）発生主義

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

### （※3）総務省改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

### （※4）普通会計ベース

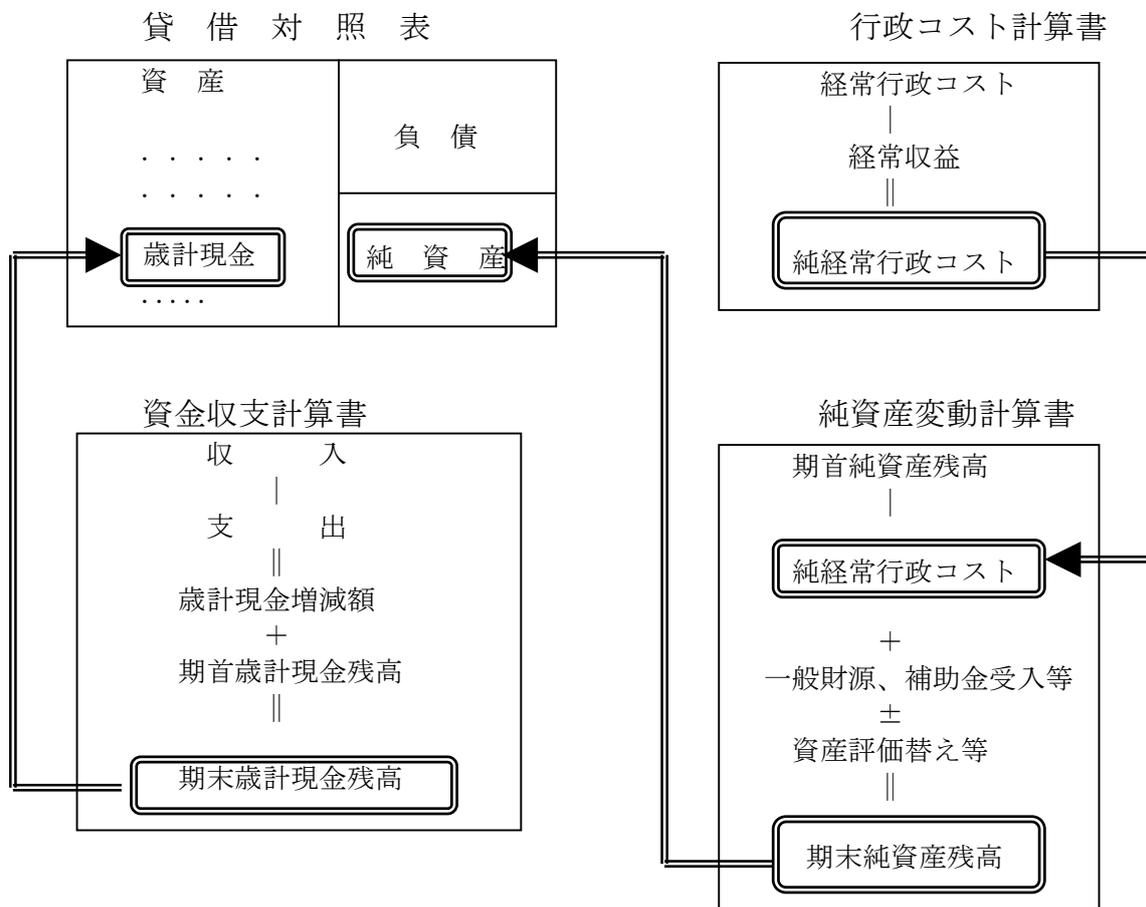
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

## 【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

貸借対照表	町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。	⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。
行政コスト 計算書	4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。	⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。
純資産変動 計算書	貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。	⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。
資金収支 計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる 3 つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。	⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



○ 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか負債が増加することになります。

逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか負債が減少することになります。

○ この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。

逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰金を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。



# 行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,225,243	21.1%	88,520	232,872	372,795	52,663	31,998	9,399	335,076	101,920			0
(2)退職手当引当金繰入等	142,034	2.4%	11,310	27,773	47,805	6,724	3,913	0	41,714	2,795			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	1,367,277	23.6%	99,830	260,645	420,600	59,387	35,911	9,399	376,790	104,715			0
2 (1)物件費	976,878	16.8%	64,348	224,118	132,795	373,125	9,604	8,144	162,775	1,969			0
(2)維持補修費	64,550	1.1%	790	4,941	3,754	52,259	0	0	2,806	0			0
(3)減価償却費	977,043	16.8%	305,361	222,985	34,211	274,149	38,245	38,473	63,619				0
小 計	2,018,471	34.8%	370,499	452,044	170,760	699,533	47,849	46,617	229,200	1,969			0
3 (1)社会保障給付	473,105	8.2%		12,728	460,377	0							0
(2)補助金等	522,412	9.0%	7,742	27,166	62,054	12,515	7,430	315,974	87,268	2,263			0
(3)他会計等への支出額	920,977	15.9%	280,235	0	619,426	6,968	14,348	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	294,158	5.1%	246,095	5,536	1,264	3,242	37,266	755	0				0
小 計	2,210,652	38.1%	534,072	45,430	1,143,121	22,725	59,044	316,729	87,268	2,263			0
4 (1)支払利息	206,816	3.6%									206,816		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	206,816	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	206,816	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,803,216		1,004,401	758,119	1,734,481	781,645	142,804	372,745	693,258	108,947	206,816	0	0
( 構 成 比 率 )			17.3%	13.1%	29.9%	13.5%	2.5%	6.4%	11.9%	1.9%	3.6%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	128,118		26,788	14,759	44,135	10,680	0	0	7,697	0	0		0	24,059
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,255		45,000	823	5,972	194	0	0	2,266	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	182,373		71,788	15,582	50,107	10,874	0	0	9,963	0	0		0	24,059
d/a	3.14%		7.1%	2.1%	2.9%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e	5,620,843		932,613	742,537	1,684,374	770,771	142,804	372,745	683,295	108,947	206,816	0	0	△ 24,059

# 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,295,160	6,876,822	14,889,196	△ 4,470,858	0
純経常行政コスト	△ 5,620,843			△ 5,620,843	
一般財源					
地方税	2,497,285			2,497,285	
地方交付税	1,785,475			1,785,475	
その他行政コスト充当財源	589,024			589,024	
補助金等受入	835,345	12,108		823,237	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	32,400			32,400	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			176,479	△ 176,479	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			53,525	△ 53,525	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,989	4,989	
減価償却による財源増		△ 249,502	△ 727,541	977,043	
地方債償還等に伴う財源振替			812,179	△ 812,179	
資産評価替えによる変動額	75,789				75,789
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	17,489,635	6,639,428	15,198,849	△ 4,424,431	75,789

# 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,589,004
物件費	976,878
社会保障給付	473,105
補助金等	522,412
支払利息	206,816
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	638,675
その他支出	64,550
支出合計	4,471,440
地方税	2,497,285
地方交付税	1,785,475
国県補助金等	561,385
使用料・手数料	128,118
分担金・負担金・寄附金	7,089
諸収入	149,896
地方債発行額	479,962
基金取崩額	0
その他収入	363,329
収入合計	5,972,539
経常的収支額	1,501,099

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	243,880
公共資産整備補助金等支出	294,158
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,430
支出合計	547,468
国県補助金等	273,960
地方債発行額	78,600
基金取崩額	0
その他収入	69,788
収入合計	422,348
公共資産整備収支額	△ 125,120

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	0
基金積立額	148,177
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	272,872
地方債償還額	1,025,505
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,447,854
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,989
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,400
その他収入	53,177
収入合計	90,566
投資・財務的収支額	△ 1,357,288

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	18,691
期首歳計現金残高	18,728
期末歳計現金残高	37,419

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,485,453	千円
地方債発行額	△	558,562	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	6,466,762	
地方債元利償還額		1,232,321	
財政調整基金等積立額		95,952	
基礎的財政収支		788,402	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

# 貸借対照表（住民一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

※ 平成21年3月末現在 住民基本台帳人口 18,351人

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	499
①生活インフラ・国土保全	676	(2) 長期未払金	
②教育	418	①物件の購入等	0
③福祉	48	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	194	③その他	0
⑤産業振興	35	長期未払金計	0
⑥消防	45	(3) 退職手当引当金	86
⑦総務	128	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,544	固定負債合計	585
(2) 売却可能資産	4	2 流動負債	
公共資産合計	1,548	(1) 翌年度償還予定地方債	57
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	6	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	0
投資及び出資金計	6	流動負債合計	57
(2) 貸付金	2	<b>負債合計</b>	<b>642</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	362
②その他特定目的基金	16	2 公共資産等整備一般財源等	828
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 241
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	4
⑤退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>953</b>
基金等計	16	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,595</b>
(4) 長期延滞債権	0		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	24		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19		
②減債基金	2		
③歳計現金	2		
現金預金計	23		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	23		
<b>資産合計</b>	<b>1,595</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	73 千円
②教育	0 千円
③福祉	6 千円
④環境衛生	5 千円
⑤産業振興	41 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	125 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	86 千円
②地方債	19 千円
③一般財源等	20 千円
計	125 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち403千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	864 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	0 556 千円	556 千円	
債務負担行為支出予定額	0 0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 220 千円		220 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 2 千円		2 千円
退職手当負担見込額	0 86 千円	86 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	455 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	0 49 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 3 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	0 403 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	409 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は462千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1110千円です。

## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

※ 平成21年3月末現在 住民基本台帳人口 18,351人

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	68	21.7%	5	13	20	3	2	1	18	6			0
	(2)退職手当引当金繰入等	8	2.5%	1	2	3	0	0	0	2	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	76	24.2%	6	15	23	3	2	1	20	6			0
2	(1)物件費	53	16.9%	4	12	7	20	1	0	9	0			0
	(2)維持補修費	3	1.0%	0	0	0	3	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	53	16.9%	17	12	2	15	2	2	3				0
	小 計	109	34.7%	21	24	9	38	3	2	12	0			0
3	(1)社会保障給付	26	8.3%		1	25	0							0
	(2)補助金等	27	8.6%	0	1	3	1	0	17	5	0			0
	(3)他会計等への支出額	50	15.9%	15	0	34	0	1	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15	4.8%	13	0	0	0	2	0	0				0
	小 計	118	37.6%	28	2	62	1	3	17	5	0			0
4	(1)支払利息	11	3.5%									11		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	11	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		314		55	41	94	42	8	20	37	6	11	0	0
( 構 成 比 率 )				17.5%	13.1%	29.9%	13.4%	2.5%	6.4%	11.8%	1.9%	3.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6		1	1	2	1	0	0	0	0	0		0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	2		2	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		8		3	1	2	1	0	0	0	0			0	1
d/a		2.55%		5.5%	2.4%	2.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		306		52	40	92	41	8	20	37	6	11	0	0	△ 1

# 純資産変動計算書(住民一人当たり)

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

※ 平成21年3月末現在 住民基本台帳人口 18,351人

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	942	375	811	△ 244	0
純経常行政コスト	△ 306			△ 306	
一般財源					
地方税	136			136	
地方交付税	97			97	
その他行政コスト充当財源	32			32	
補助金等受入	46	1		45	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10	△ 10	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 14	△ 40	54	
地方債償還等に伴う財源振替			44	△ 44	
資産評価替えによる変動額	4				4
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	953	362	828	△ 241	4

## 資金収支計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

※ 平成21年3月末現在 住民基本台帳人口 18,351人

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	87
物件費	53
社会保障給付	26
補助金等	28
支払利息	11
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35
その他支出	4
<b>支 出 合 計</b>	<b>244</b>
地方税	136
地方交付税	97
国県補助金等	31
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	8
地方債発行額	26
基金取崩額	0
その他収入	20
<b>収 入 合 計</b>	<b>325</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>81</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13
公共資産整備補助金等支出	16
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
<b>支 出 合 計</b>	<b>30</b>
国県補助金等	15
地方債発行額	4
基金取崩額	0
その他収入	4
<b>収 入 合 計</b>	<b>23</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 7</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	56
長期未払金支払支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>79</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	3
<b>収 入 合 計</b>	<b>5</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 74</b>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	1
期末歳計現金残高	2

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	0	千円
地方債発行額	△	0
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	0
地方債元利償還額		11
財政調整基金等積立額		5
基礎的財政収支		16

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。